



新年

あけまして

おめでとうございませぬ

須恵町長 中嶋 裕史

五十にして天命を知る

新年を迎え、初春のお慶びを申し上げます。

昨年は、町制施行五十周年の節目の年を迎え、町民のみなさまと共に御祝いできましたことに、心から感謝申し上げます。

また昨年は、四月の統一地方選挙に始まり、十一月の総選挙と選挙の年でありました。

参政権を行使することは、日本の将来や地方の再生を占う絶好の機会でありながら、どうも無関心や政治離れから、投票率は年々降下の一途を辿り、先行き不安を禁じえません。

今、地方分権が進み地方の自己決定・自己責任が求められる中、合併特例法のもとに、平成の大合併が進んでいます。法が失効する二〇〇五年四月まで一年余りと迫っており、多くの町民の方々に行政への参画を期待するものです。

間違っても合併が手段ではなく、目的化しては成らないと思います。



二十一世紀はガバメント(統治)からガバナンス(協治)の時代だといわれています。

そのことは町民みなさんが主役の時代ということなのです。

これからの町づくりは「小さな政府・小さな行政」へと権限が地域や個人に委譲されていく中で、行政のサービスと自己負担のバランスを考えていかなければなりません。

これからは、「国や町に何をしてもらおうか」ではなく『自分達に何が出来るか』の時代です。

企業においても長引く景気低迷の中、リストラする企業が認められ、その企業の株価があがるという現象がありますが、いままでの日本企業は、地域貢献を社訓に、勤労の中で道徳や倫理・社会性を育成し、企業自体が社会教育活動を行い人材を育ててきたわけなのです。

今、失業率も回復傾向にあるとはいえ、若年者の雇用状況は極めて厳しいものがあり、アルバイトやフリーターとしての雇用でしか就職できないのが現実です。

このままでは、少子高齢化ではなくとも年金制度や社会保障制度に赤信号が点灯し、青少年犯罪が凶悪化・増加するのも当然のように思います。

国は、国民に安心と安全を保障することが基本であります。

同じように町村合併も「自治体の財政問題」か「住民の幸せ・満足度の問題」か、主客転倒することなく、町民のみなさま方と共に充分な論議を深め、町民本位に進めてまいりたいと思います。

平成十六年が町民みなさまにとって幸せで、飛躍の年になりますよう祈りまして念頭の挨拶いたします。

